

玉 民民主党をはじめとする財政ポピュリズム政党の幹部が常に口にするのは、「財源を考えるのは与党の責任」という言い回しだ。参議院選挙公約でも、消費税減税や廃止、大学教育無償化など多様な公約が財源を示すことなく語られた。

筆者はなぜ野党は財源を気にすることなく政策を語ってよいのか、日ごろから疑問に感じている。財源を気にしなければ、国民に口当たりのよい政策はいくらでも語ることが可能になる。その結果ポピュリズム政党というレッテルがいつまでも付きまとう。

ところがここにきて変化の兆しが見え始めた。参議院選挙では恒久財源を明示することなくガソリン税暫定税率の廃止を訴えた野党だが、廃止の中身を詰める実務者協議の中で野党4党はまがりなりにもそれぞれ財源案を示した。多党化時代が始まったことで連立や政策連携をどう組んでいくのかが大きな焦点となり、政策実現には財源が必要と

いう認識や責任を野党が自覚し始めたということであろう。財源問題への認識が深まることには大きな意義がある。

もっともその中身が抽象的であったり、意味が不明なものもある。例えば国民民主党が主張する、「基礎的財政収支（以下、PB）の黒字分を充てる」あるいは「PBが黒字化するので新たな恒久財源は不要」という論理である。PBが均衡するということは、当年度の歳入（税収など）の範囲内で当年度の歳出（政策経費）が賄えるということだが、PBには過去の借金の利払費は含まれていない。現在10兆円程度の利払費が予算計上されており、PBがバランスしてもその利払費分だけ債務残高は増加し、債務は発散していく。それを防ぐにはPBの黒字を確保し利払費を支払っていく必要がある。これ

が債務残高GDP比の安定的な引き下げというもう一つの財政健全化目標につながっていく。付け加えれば、金利（ r ）と経済成長率（ g ）の関係も重要で、 r が g より大きければPBが多少赤字でも債務残高GDP比は発散しない（ドーマー定理）のだが、一般的には r と g は同水準で推移すると考えることが公平だ。GDPの2倍を超える債務残高の下で金利が上昇傾向にあり利払費が増加する中では、たとえPB黒字が生じて、それは財源にはならない（しては

いけない）ということだ（第209回参照）。

もう一つ各党がそろって主張するのが「税収の上振れ」だ。これは「当初の税収見積」と「税収実績」との差額を意味するのだが、過去6年間では2回（2019年度の4.1兆円、2020年度の2.7兆円）「下振れ」となっており、恒久財源とは言えない。筆者は税収見積の実務を担当したが、1年半近く先の経済を予測し税収を見積もることの困難さに加え、当初見積が下振れす

れば歳入欠陥となりかねないという緊張感から慎重になりがちで、先行き経済が不透明な時期は税収の「上振れ」が出やすくなる。

多党化時代には、連立や政策連携を念頭に置く政党は財源に責任を持たざるを得なくなる。逆に言えば国民は、各政党が主張する財源論の実現可能性について判断する必要がある。自民党総裁選挙の後にはガソリン税暫定税率廃止の議論が本格化し、消費税減税などの政策協議も始まる可能性がある。さらには大学・高校教育の無償化、就職氷河期世代の年金底上げ、地政学リスクの高まりと米国の圧力による防衛費の増加など「財源」の重要性はますます高まっていく。どの党の財源論が国民に受け入れられるか、各党の知恵が問われる時代に入る。大変意義のある変化だ。

森信茂樹
東京財団シニア政策オフィサー

税制之理

連載

第223回

多党化時代の財源議論